

2016 年度(平成 28 年度)決算

アイアイ少額短期保険の現状

2017



アイアイ少額短期保険株式会社

はじめに

トップメッセージ

平素より、皆様にはアイアイ少額短期保険株式会社をお引き立て頂き誠にありがとうございます。
この度、当社の経営方針、事業概況、財務状況についてご説明するために「アイアイ少額短期保険の現状 2017」を作成致しましたのでご報告させていただきます。

当社は平成 22 年 7 月の会社設立以来、おかげさまで今年 7 年周年を迎え、2016 年度は本店を札幌に移転、新商品「住まいる保険」を発売するなど、一層の成長力強化に向けた取り組みを実施して参りました。

今後も時代の変化を見据え、お客様の多様なニーズに応え、多様なリスクに的確に対応できる少額短期保険業者を目指し、より多くのお客様や地域社会からの信頼が得られるよう、弛まぬ努力を重ねてまいります。

今後とも、皆様のご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。



アイアイ少額短期保険株式会社
代表取締役 薄田 章博

目次

アイアイ少額短期保険の現状 2017

はじめに	3
目次.....	4
経営について	5
経営理念.....	5
沿革.....	5
事業所一覧.....	5
組織図.....	6
役員の状況.....	6
従業員の状況.....	6
株式・株主の状況.....	7
子会社等の状況.....	7
コンプライアンスの徹底.....	8
リスク管理態勢.....	10
資産運用方針.....	10
「お客様の声」対応方針.....	10
商品・サービスについて	11
取扱商品.....	11
保険募集体制.....	11
事故発生から保険金支払いまでの流れ	11
再保険について.....	12
主要な業務の状況	13
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	13
直近の2事業年度における業務の状況	14
責任準備金の残高の内訳.....	20
ソルベンシー・マージン比率.....	20
経理の状況.....	21
貸借対照表.....	21
損益計算書.....	23
株主資本等変動計算書.....	24
キャッシュ・フロー計算書	25

経営について

会社の概況及び組織に関する事項

経営理念

当社は、少額短期保険の事業会社として、以下の経営理念に基づき行動します。

- お客様にご満足いただける商品・サービスを提供し、安心をお届けします。
- 法令等を遵守し、公正・誠実な事業運営を通じ、地域社会の発展に貢献します。
- 将来を見据え、健全性・収益性・成長性を備えた事業展開をめざします。

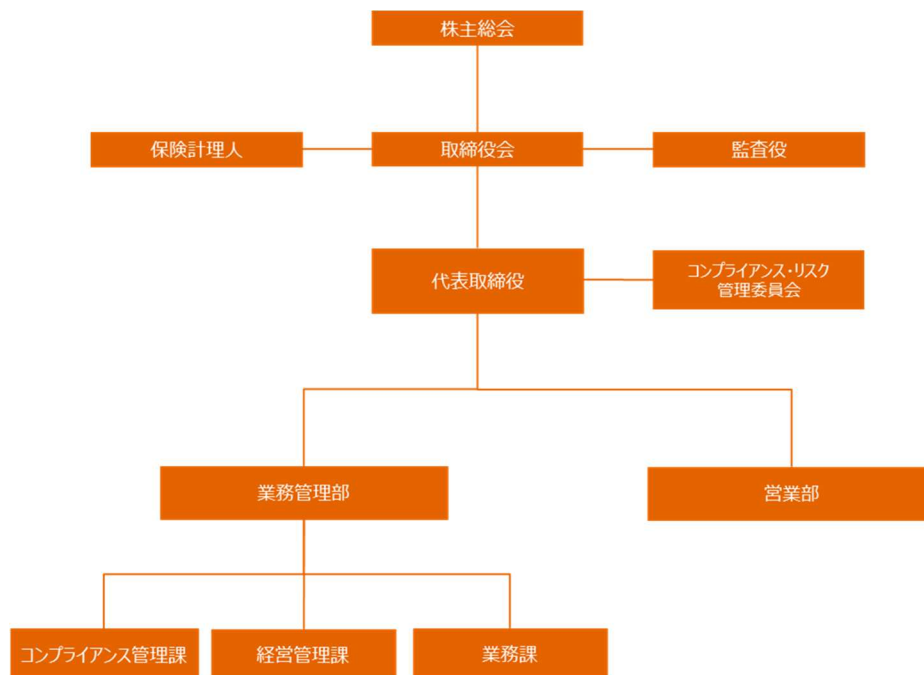
沿革

平成 22 年	7 月	日本少額短期準備室株式会社 設立
平成 23 年	6 月	少額短期保険業者登録 関東財務局長（少額短期保険）第 58 号 アイアイ少額短期保険株式会社に商号変更
	7 月	「マイルームプラン」「ビジネスプラン」販売開始
平成 28 年	4 月	本社を北海道札幌市に移転 北海道財務局長（少額短期保険）第 2 号
	7 月	新商品「住まいる保険」販売開始
	8 月	東京支店開設

事業所一覧（2017 年 6 月 1 日現在）

札幌本社	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 17-1-5 ノワム大通ビル 6F TEL 011-611-2751
東京支店	〒140-0013 東京都品川区南大井 6-16-16 鈴中ビル大森 3F

組織図 (2017年6月1日現在)



役員の状況 (2017年6月1日現在)

役職名	氏名	主な兼職
代表取締役	薄田 章博	エレベーターコミュニケーションズ株式会社 代表取締役
取締役	蝦名 明由	
取締役	村石 誠司	
取締役	千秋 昌康	
監査役	高島 秀生	

従業員の状況 (2017年6月1日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
5名	41.0歳	1.2年	280千円

(注) 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与を含みません。

株式・株主の状況 (2017年6月1日現在)

● 株式数

発行可能株式総数	5,000 株
発行済み株式総数	3,600 株

● 株主の状況

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エレベーターコミュニケーションズ株式会社	3,600 株	100.0

● 資本金の推移

年月日	資本増減 (千円)	資本金残高 (千円)	適用
平成 22 年 7 月 2 日	-	70,000	設立時資本金 残高
平成 24 年 2 月 9 日	20,000	90,000	増資
平成 24 年 10 月 9 日	10,000	100,000	増資
平成 25 年 1 月 9 日	10,000	110,000	増資
平成 25 年 3 月 22 日	20,000	130,000	増資
平成 25 年 5 月 22 日	10,000	140,000	増資
平成 25 年 7 月 22 日	10,000	150,000	増資
平成 25 年 9 月 27 日	10,000	160,000	増資
平成 25 年 11 月 25 日	10,000	170,000	増資
平成 26 年 3 月 31 日	10,000	180,000	増資

子会社等の状況

当該事項はございません。

コンプライアンスの徹底

(1) コンプライアンス管理体制

当社は、「コンプライアンスマニュアル」を定め、全役職員が遵守する様に徹底しております。また「公益通報者保護法」が施行されております。この法律は、昨今の社会全般が求める法令遵守（コンプライアンス）の観点から、法令違反行為や法令違反者を通報した公益通報者を保護する目的で立法されました。当社としても「公益通報者保護規定」を制定するとともに、「コンプライアンス・リスク委員会」等において、不正行為等の早期発見と是正を行い、法令を遵守した経営の強化を図っております。

法令遵守の経営姿勢こそが明るい職場と健全な取引関係や信頼関係を築き、仕事を通して社会の発展に貢献していくことに繋がり、更にはそれによって企業がお客様、社会、市場から高い信頼と評価を得ることができると考えております。

(2) 反社会的勢力等への対応基本方針

<反社会的勢力等>とは

反社会的勢力等とは、以下のいずれかに該当する集団または個人をいいます。

- ・暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人
- ・上記以外で暴力、脅迫、威力、詐欺等の違法ないし不当な手段を用いて不当な要求行為を行う集団または個人

<基本方針>

当社は、良き企業市民として公正な経営を貫き広く社会の発展に貢献するため、反社会的勢力等との関係の遮断および不当要求等に対する拒絶を経営理念の実践における基本的事項として位置づけ、反社会的勢力等に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応するよう努めます。

(3) 個人情報管理方針

当社は、お客様の住所・氏名・契約内容等の情報について、業務上必要な範囲内において、適法で公正な方法により取得しています。その情報については、保険契約の引き受け・管理、適正な保険金の支払い、お客様のニーズにあった保険商品・サービスのご案内等のために利用しています。

また、当社では、「個人情報の保護に関する法律」および関連ガイドライン等に基づき、社内諸規程を整備し、社内および代理店の教育、モニタリングを行い、情報管理の徹底に取り組むとともに、日々、態勢の改善に努めています。

お客様の個人情報のお取り扱いに関しては下記の「個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）」を定め、当社ホームページ（<http://ai-ai-ssi.jp/kojinjyouhou.html>）で公表しています。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

アイアイ少額短期保険株式会社（以下「当社」といいます。）は、お客様の個人情報保護の重要性を認識し、お客様に対してご満足いただける商品・サービスを提供していく上で、お客様の個人情報に適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講ずるため、個人情報保護に関する基本方針を以下のとおりプライバシーポリシーとして定め、これを遵守・実行いたします。当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるように、当社代理店および職員への教育・指導を徹底し、適正な取扱いが確実に行われるよう取り組んでまいります。

■個人情報の取得について

当社は、業務上必要な範囲内でかつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

■取得する個人情報の種類

保険契約のお引受け等に必要な情報として、お客様のお名前、住所、生年月日等お客様に関する必要最小限の個人情報を取得いたします。また、当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報のご提出をお願いする場合があります。

■利用目的の範囲内での利用

当社は、個人情報について、その利用目的を以下のとおりに特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。なお、利用目的を変更するときは、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表いたします。

- ◎各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金等のお支払い
- ◎当社及び当社代理店の業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ◎その他保険契約に関連・付随する業務
- ◎問い合わせ・依頼等への対応

■センシティブ情報の取扱

お客様のセンシティブ情報につきましては、「保険業法施行規則第53条の10」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」により、お客様の同意に基づき業務上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供いたしません。

■第三者への提供

当社は、法令等で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはいたしません。また、当社は、お客様の個人情報を共同利用させていただく場合には、法令等で定める必要事項をあらかじめご通知、又は公表させていただいた上で実施いたします。

■個人データの管理について

当社は、ご本人の個人データを正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。また、法令などにより要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人データへの不当なアクセス、個人データの紛失・破壊・改ざん・漏えいなどを防止するため、万全を尽くしています。万一、個人データに関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

■委託先の監督

当社が、お預かりした個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合には、委託先の選定基準を定め、個人情報の管理について十分なセキュリティ水準にあることを確認のうえ選定し、委託後についても業務の遂行状況他の必要かつ適切な監督を行います。

■お問い合わせ窓口

アイアイ少額短期保険株式会社

〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西17丁目1-5 ノワム大通ビル 6F

カスタマーセンター：0210-530-570（平日 9:30～17:30）

リスク管理態勢

保険事業運営上のリスクが高度化・複雑化・多様化してきたことを踏まえ、当社は「リスク管理マニュアル」を定め、業務の健全性と適正性を確保し向上するための管理態勢を構築しています。

資産運用方針

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。

「お客様の声」対応方針

当社は、お客様のあらゆる声を積極的に受け止め、特に「ご不満・ご要望」に対しては、真摯に受け止め、お客様サービスの向上、業務改善に活かします。

「お客様の声」の受付窓口

当社では以下のとおり、「お客様の声」を承っています。特にお客様からのご不満に対しては、関連部門とも連携し、迅速かつ適切な対応を行っています。

●カスタマーセンター

お客様から直接ご意見や、ご不満ご要望等をお電話で承る窓口を設置しています。

0120-533-570（平日 9:30～17:30）

●ホームページ「お客様の声」受付窓口

当社ホームページより、お問い合わせフォームにてお申し出いただくことができます。

<http://ai-ssi.jp/contact.html>

公平・中立な立場でお応えする機関のご紹介

保険業法に基づく指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会と契約を締結しています。

同協会では、少額短期保険業に関する一般的な相談のほか、少額短期保険業者の業務に関する苦情や紛争に対応する窓口として、「少額短期ほけん相談室」を設けています。当社との間で問題が解決できない場合には、「少額短期ほけん相談室」に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、日本少額短期保険協会のホームページをご参照ください。（<http://www.shougakutanki.jp>）

●一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

フリーダイヤル 0120-821-144

受付時間 平日 9:00～12:00、13:00～17:00（祝日・年末年始を除く）

商品・サービスについて

主要な業務の案内

取扱商品

(1) 賃貸入居者総合保険「住まいる保険」

賃貸住宅の入居者を対象とし、家財・修理費用補償と賠償責任補償をセット。入居者様の大切な家財に対する火災・水漏れ・盗難等の損害や家主様に対する賠償責任・賃貸居室にて日常生活上に生じる賠償責任など賃貸物件に入居する上で起こりうる様々な損害をカバーする保険です。

(2) 「ビジネスプラン」

賃貸物件にて事務所・店舗を営む方に向けた商品で、事務機・什器・備品の盗難・水漏れ・火災等により生じる損害や、事業を営む上で起こりうる様々な損害賠償責任をカバーする保険です。

保険募集体制

賃貸物件に入居する方を対象とする為当社の保険募集を行なうのは、主に当社と代理店委託契約を行なった不動産業者様となります。代理店委託契約を締結に際しては、事前に代理店・募集人ともにコンプライアンス・法令遵守等から鑑みた審査を行っております。また、委託後も適正な保険募集を行なっているかの定期的な指導・教育を行い、お客様にとって不利益のない保険募集が行なえる様に努めております。

事故発生から保険金支払いまでの流れ

①事故受付センターへのご連絡

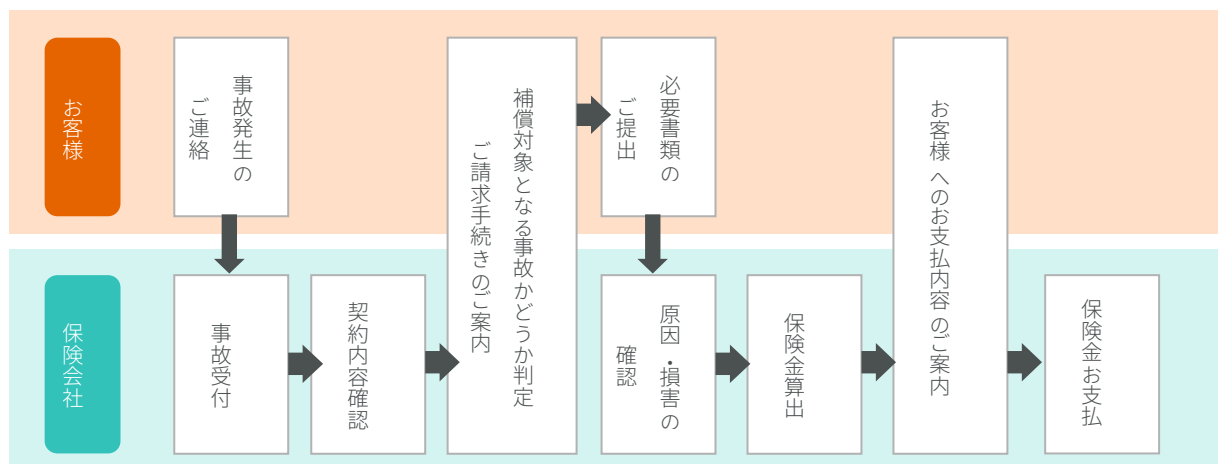
事故が生じた場合には、速やかに当社事故受付センターまでご連絡ください。

その際、証券番号、契約者名、被保険者名、事故の日時・場所、事故発生状況、出消防署・警察署等をお伝えください。

事故受付センターでは、24時間体制で事故のご連絡を受け付けています。

事故受付コールセンター：0120 - 521 - 639

②保険金お支払までの流れ



【保険金お支払に必要な主な書類】 ○：必須書類 △：提出を求める場合がある書類

必要書類	火災等による 家財損害の事故	火災等による 貸主への賠償事故	盗難	賠償事故
保険金請求書	○	○	○	○
罹災・事故証明書	○	○	-	○
印鑑証明書	△	△	△	△
損害品明細書	○	-	○	-
写真	○	○	△	△
損害・修理等の見積書	○	○	△	○
警察への被害届	-	-	○	-
示談書・免責証書	-	○	-	○

※必要に応じて上表以外の書類提出を求める場合があります。

③保険金支払い業務のチェック体制

業務管理部にて随時保険金支払いの管理体制をチェックし、内部監査において保険金支払漏れ防止及び適正な保険金支払が行われているかチェックをしております。

再保険について

当該事項はございません。

主要な業務の状況

業績データ

直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
保険料	1,771	6,201
正味収入保険料	1,589	6,164
経常利益（損失）	△ 5,196	△ 38,207
当期純利益	△ 6,616	△ 38,687
利息及び配当金収入	1	0
資本金	1,800,000	1,800,000
（発行済み株式総数）	3,600 株	3,600 株
純資産額	94,383	69,994
保険業法上の純資産額	96,927	58,386
総資産額	99,844	69,994
1 株当たり当期純利益（損失）	△ 1	△ 11
責任準備金残高	3,579	5,801
有価証券残高	0	0
リバンス・マージン比率	4251.8%	3723.0%
配当性向	-	-
従業員数	4 名	5 名

直近の2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料 (単位：千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	1,589	100.0%	6,164	100.0%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,589	100.0%	6,164	100.0%

※正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料 (単位：千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	1,589	100.0%	6,164	100.0%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,589	100.0%	6,164	100.0%

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③支払再保険料 (単位：千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

④保険引受利益 (単位：千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	△ 5,198	100.0%	△ 38,192	100.0%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	△ 5,198	100.0%	△ 38,192	100.0%

⑤正味支払保険金 (単位：千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	3,391	100.0%	126	100.0%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,391	100.0%	126	100.0%

※正味支払保険金とは、元受正味保険金から出再契約の回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金 (単位：千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	3,391	100.0%	126	100.0%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,391	100.0%	126	100.0%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金 (単位：千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(2) 保険契約に関する指標

① 契約者配当金

当該事項はございません。

② 正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

項目	平成 27 年度			平成 28 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率
火災保険	213.4%	1174.7%	1388.1%	2.1%	693.6%	695.7%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	213.4%	1174.7%	1388.1%	2.1%	693.6%	695.7%

※正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

※正味事業費率＝正味事業費÷正味収入保険料

※正味合算率＝正味損害率+正味事業費率

※正味事業費＝事業費－再保険手数料

③ 元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

項目	平成 27 年度			平成 28 年度		
	元受 損害率	元受 事業費率	元受 合算率	元受 損害率	元受 事業費率	元受 合算率
火災保険	213.4%	1174.7%	1388.1%	2.1%	693.6%	695.7%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	213.4%	1174.7%	1388.1%	2.1%	693.6%	695.7%

※元受損害率＝元受正味保険金÷元受正味保険料

※元受事業費率＝事業費÷元受正味保険料

※元受合算率＝元受損害率+元受事業費率

④ 出再先保険会社の数と出再保険料の上位3社の割合

項目	平成 27 年度	平成 28 年度
出再先保険会社の数	—	—
出再保険料の上位3社の割合	—	—

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分	平成 27 年度	平成 28 年度
A- 以上	—	—
BBB 以上	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

※格付区分は、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P 社）の格付を使用しています。

※各年度 3 月末時点の格付に基づいています。

⑥未収再保険金の額（単位：千円）

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金 (単位: 千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	715	100.0%	0	100.0%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	715	100.0%	0	100.0%

② 責任準備金 (単位: 千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	3,579	100.0%	5,801	100.0%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,579	100.0%	5,801	100.0%

③ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

当該事項はございません。

④ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動 (単位: 千円)

損 害 率 の 上 昇 シ ナ リ オ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計 算 方 法	正味既経過保険料×1%	
経 常 利 益 の 減 少	平成 27 年度	平成 28 年度
	313	41

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況 (単位：千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現 預 金	82,425	80.7%	41,958	59.9%
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
運 用 資 産 計	81,836	82.0%	41,713	59.6%
総 資 産	99,844	100.0%	69,994	100.0%

②利息配当収入の額及び運用利回り (単位：千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現 預 金	1	0.0%	0	0.0%
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
運 用 資 産 計	1		0	
総 資 産	1	0.0%	0	0.0%

③保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

当該事項はございません。

④保有有価証券利回り

当該事項はございません。

⑤有価証券の種類別の残存期間別残高

当該事項はございません。

責任準備金の残高の内訳 (単位：千円)

項目	平成 27 年度			平成 28 年度		
	火災 保険	その他 保険	合計	火災 保険	その他 保険	合計
普通責任準備金	1,035	—	1,035	3,110	—	3,110
異常危険準備金	2,544	—	2,544	2,690	—	2,690
契約者配当準備金	—	—	—	—	—	—
合 計	3,579	—	3,579	5,801	—	5,801

ソルベンシー・マージン比率 (単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	96,927	52,511
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	94,383	49,821
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	2,544	2,690
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は 100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は 100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの (⑩(a))	—	—
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの (⑩(b))	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$	4,559	2,821
保険リスク相当額	4,227	2,644
R1 一般保険リスク相当額	1,768	980
R4 巨大災害リスク相当額	2,459	1,664
R2 資産運用リスク相当額	818	417
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	818	417
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	151	92
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	4,251.8%	3,723.0%

(注) 保険業法施行規則第 211 条の 59 および第 211 条の 60 ならびに平成 18 年金融庁告示第 14 号の規定に基づいて算出しています。

経理の状況

計算書類

貸借対照表 (単位：千円)

資産の部	平成 27 年度	平成 28 年度
現金及び預貯金	82,425	41,958
現金	589	245
預貯金	81,836	41,713
有価証券	—	—
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の証券	—	—
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
その他の有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
ソフトウェア	—	—
その他の無形固定資産	—	—
代理店貸	—	—
再保険貸	—	—
その他資産	2,419	13,036
未収金	34	0
代理業務貸	—	—
未収保険料	0	4,245
前払費用	1,324	1,435
未収収益	—	—
預託金	—	—
仮払金	0	679
保険業法第 113 条繰延資産	—	—
その他の資産	1,061	6,677
前払年金費用	—	—
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
供託金	15,000	15,000
資産合計	99,844	69,994

負債・純資産の部	平成 27 年度	平成 28 年度
保険契約準備金	4,296	5,801
支払準備金	717	0
責任準備金	3,579	5,801
普通責任準備金	1,035	3,110
異常危険準備金	2,544	2,690
契約者配当準備金	—	—
代理店借	—	—
再保険借	—	—
その他負債	1,164	8,496
代理業務借	—	—
借入金	—	—
未払法人税等	225	477
未払金	496	5,353
未払費用	—	—
前受収益	—	—
預り金	10	34
仮受金	433	2,632
その他の負債	—	—
退職給付引当金	—	—
その他の引当金	—	—
価格変動準備金	—	—
負債の部合計	5,460	14,297
資本金	180,000	180,000
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	△85,616	△124,304
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△85,616	△124,304
繰越利益剰余金	△85,616	△124,304
自己株式	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
株主資本合計	94,384	55,696
純資産の部合計	94,384	55,696
負債・純資産の部合計	99,844	69,994

損益計算書 (単位：千円)

損益計算書		平成 27 年度	平成 28 年度
経常収益		22,271	6,932
保険料等収入	保険料	1,771	6,201
	再保険収入	—	—
	回収再保険金	—	—
	再保険手数料	—	—
	再保険返戻金	—	—
	その他再保険収入	—	—
支払備金戻入額		715	717
責任準備金戻入額		19,783	0
資産運用収益		1	0
	利息及び配当金収入	1	0
	その他運用収益	—	—
その他経常収益		1	14
経常費用		27,468	45,141
保険金等支払金	保険金	3,573	163
	解約返戻金	3,391	126
	その他返戻金	182	37
	契約者配当金	—	—
	再保険料	—	—
	責任準備金等繰入額	0	2,222
	支払備金繰入額	0	0
	責任準備金繰入額	0	2,222
資産運用費用		—	—
事業費		18,666	42,756
	営業費及び一般管理費	18,407	41,339
	税金	259	345
	減価償却費	0	1,072
	退職給付引当金繰入額	—	—
その他経常費用		5,228	0
	保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—
	その他の経常費用	5,228	0
保険業法第 113 条繰延額		—	—
経常利益（経常損失）		△5,196	△38,207

特別利益	—	—
その他特別利益	—	—
特別損失	—	—
減損損失	—	—
その他特別損失	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—
税引前当期純利益（同当期純損失）	△5,196	△38,207
法人税及び住民税	1,420	480
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,420	480
当期純利益（当期純損失）	△6,616	△38,687

株主資本等変動計算書 （単位：千円）

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

株主資本		金額
資本金	当期首残高	180,000
	当期変動額	-
	当期末残高	180,000
利益剰余金	当期首残高,	△85,617
	当期変動額, 当期純利益金額	△38,687
	当期末残高	△124,304
利益剰余金合計	当期首残高	△85,617
	当期変動額	△38,687
	当期末残高	△124,304
株主資本合計	当期首残高	94,383
	当期変動額	△38,687
	当期末残高	55,696
純資産		金額
純資産の部合計	当期首残高	94,383
	当期変動額	△38,687
	当期末残高	55,696

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	△38,207
減価償却費	1,072
保険業法第 113 条繰延資産償却費	—
支払準備金の増加額 (△は減少)	△717
責任準備金の増加額 (△は減少)	2,222
契約者配当準備金繰入額	0
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	—
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	—
価格変動準備金の増加額 (△は減少)	—
利息及び配当金等収入	0
有価証券関係損益 (△は益)	—
支払利息	—
為替差損益 (△は益)	—
有形固定資産関係損益 (△は益)	—
代理店貸の増加額 (△は増加)	—
再保険貸の増加額 (△は増加)	—
その他資産の増減額(△は増加)	△4,944
代理店借の増加額 (△は減少)	—
再保険借の増加額 (△は減少)	—
供託金の増減	—
その他負債の増減額 (△は減少)	7,080
その他	—
小 計	△33,496
利息及び配当金等の受取額	0
利息の支払額	0
契約者配当金の支払額	—
その他	—
法人税等の支払額	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	—
有価証券の取得による支出	—
有価証券の売却・償還による収入	—
保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出	—
その他	△7,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	

財務活動によるキャッシュ・フロー	—
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	—
社債の発行による収入	—
社債の償還による支出	—
株式の発行による収入	—
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	—
その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,467
現金及び現金同等物期首残高	82,425
現金及び現金同等物期末残高	41,958

【貸借対照表の注記事項】

1. 繰延資産の償却方法

開発費は支出のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。

2. 消費税等の会計処理方法は税込み方式を採用しております。

3. 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金	3,110,162 円
異常危険準備金	2,690,434 円
合計	5,800,596 円

4. 1株あたりの純資産額は15,471円16銭です。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも55,696,190円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は3,600株であります。

【損益計算書の注記事項】

1. 正味収入保険料の内訳は以下のとおりであります。

保険料	6,200,970 円
解約返戻金等	37,283 円
差引	6,163,687 円

2. 正味支払保険金の内訳は以下のとおりであります。

保険金	126,435 円
-----	-----------

3. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、以下のとおりであります。

支払備金繰入額	△717,464 円
---------	------------

4. 責任準備金繰入額の内訳は、以下のとおりであります。

当年度普通責任準備金（イ）	3,110,162 円
前年度普通責任準備金（ロ）	1,035,329 円
異常危険準備金繰入額（ハ）	146,850 円
差引（イ）－（ロ）＋（ハ）	2,221,683 円

5. 1株あたりの当期純損失は10,746円45銭です。

1株あたりの当期純損失の算出には、期中平均発行済株式数3,600株で算出しています。

以上